

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	2	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2	目	枝番号	1
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業			政策番号	28	政策指標	1
				施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	143,008					143,008
補助事業						0
単独事業	143,008					143,008
令和4年度	146,333					146,333
増△減	△ 3,325	0	0	0	0	△ 3,325

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	143,138	178,280	162,592	146,722	149,055	167,631
市債+一般財源	143,138	178,280	162,592	146,722	149,055	167,631
決算						
事業費	148,767	204,868	151,277			
市債+一般財源	148,767	204,868	151,277			

事業概要	市民の日常生活の利便性を確保する観点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。 また、運行計画の見直しに必要なデータ収集を行う利用状況の調査や、利用促進を図るための広報・啓発を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>対象路線：神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線 対象要件：1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの (1)廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線 (2)最寄り駅まで15分圏域の達成人口が減少する路線 (3)廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線</p>							
根拠・データ等	<p>・補助対象路線乗車人数（1日あたり）※実態調査結果 <実績推移>令和元年度7,248人（5路線）、令和2年度6,103人（5路線）、令和3年度4,416人（4路線）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象路線数 (民営事業者運 行路線)	単位	目標	5	5	4	4	4	4
	路線	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和 2年度 121系統補助対象外（令和3年度まで補助金交付対象）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助金交付	131,438	137,133	▲ 5,695
②	実態調査委託		9,000		
③	検討委託		0		
④	利用促進の広報・啓発		200		
	細事業合計		146,333		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森 高次	森 直之	永迫 勇太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	横浜市地域交通サポート事業				政策番号	28	政策指標
					2	施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	87,190	0	0	50	50	0	87,090
補助事業							0
単独事業	87,190	0	0	50	50	0	87,090
令和4年度	50,000	0	0	0	0	0	50,000
増△減	37,190	0	0	50	50	0	37,090

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	40,000	40,000	40,000
市債＋一般財源	40,000	40,000	40,000
決算			
事業費	35,571	30,812	17,317
市債＋一般財源	35,571	30,812	17,317

令和6年度	令和7年度	令和8年度
40,000	40,000	40,000
40,000	40,000	40,000

事業概要	地域の主体的な取組みによって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行います。また、持続可能な移動サービスの実現に向けて、新たな移動サービスの実証実験を実施し、本事業の支援内容の拡充について検討します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域交通サポート事業に係る技術支援の実施に関する要綱（方針決裁：平成19年7月 道企第500号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や生活様式の変化に伴い、路線バスの利用者が減少し、利用者数に合わせたダイヤ見直し等により減便が加速し、地域交通を取り巻く環境は厳しくなっています。 ・ 高齢者の外出ニーズの多様化などにより、きめ細やかなニーズに対応した地域交通の確保が重要な課題となっています。 <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の主体的な取組に対して様々な支援を行い、市民の日常生活の利便性を確保し、多様なニーズに対応した地域交通の導入を実現します。 ・ 多様な運行主体による実証実験及び新たな移動サービスの効果検証を行い、本事業の新たな支援メニューの拡充を行うなど、持続可能な地域交通の実現を目指します。 							
根拠・データ等	<p>実証運行中及び本格運行後における運行事業者からの利用実績報告（毎月報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内65歳以上の高齢者数及び高齢化率【住民基本台帳より（毎年3月末時点）】 <p><実績推移> 令和2年度920,962人（24.5%）、令和3年度928,450人（24.7%）、令和4年度517,279人（27.3%） （参考）平成7年度358,686人（10.8%）、平成17年度585,724人（16.3%）、平成27年度850,165人（22.8%）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規グループ登録地区数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	地区	実績	2	1				
本格運行地区数(累計数)	単位	目標	17	17	17	18	20	21
	地区	実績	17	17				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成19年度：事業開始</p> <p>平成26年度：実証運行期間の延長（上限120日から12か月に拡充）</p> <p>平成31年度：ワゴン型バス・ボランティアバス本格運行補助金等のメニュー拡充</p> <p>令和3年度：実証運行期間の延長（ワゴン型車両の場合、上限12か月から24か月に拡充）</p> <p>令和4年度：モデル地区での実証実験の実施（新たな支援メニューの検討）</p> <p>令和5年度：モデル地区での実証実験の実施及び多様な運行主体による地域交通の検討</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 補助金		11,250	13,630	▲ 2,380
② 技術的支援及び地域交通施策の検討		75,300	36,000	39,300	実証実験及び効果検証委託の実施による増。
③ 地域公共交通会議の運営		640	370	270	会議開催数増による増。
	細事業合計	87,190	50,000	37,190	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	佐藤 光朗	榎原 碧子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	バス活性化対策事業			政策番号	28	政策指標	1
					施策番号	1	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,225					7,225
補助事業						0
単独事業	7,225					7,225
令和4年度	8,500					8,500
増△減	△ 1,275	0	0	0	0	△ 1,275

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0	15,332			
	市債＋一般財源	0	0	15,332			

事業概要	路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市バス活性化対策事業費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	路線バス事業者が行う運行案内表示機の導入や多言語化等の機能の向上したシステムへの代替更新により、公共交通機関としてのバス利用を促進し、あわせて道路混雑の緩和、地域環境の改善等に資することを目的とします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の代表交通手段のうちバスの割合【東京都市圏パーソントリップ調査】 昭和43年 10.0%、昭和53年 6.5%、昭和63年 5.0%、平成10年 4.7%、平成20年 5.8%、平成30年 5.8% 市内の国・地域別外国人延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計調査】 平成29年 約73万人泊、平成30年 約74万人泊、令和元年 約78万人泊、令和2年 約14万人泊、令和3年 約8万人泊 市内のバスロケーションシステムを導入している路線バス事業者 9者(令和4年度) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金 申請件数	単位	目標	0	2	2	2	2	2
	件	実績	0	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度：事業開始 平成18年度：PASMOサービス開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	バス活性化対策事業補助金	7,225	8,500	▲ 1,275
	細事業合計	7,225	8,500	▲ 1,275	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	佐藤 光朗	郷原 翔一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	公共交通の環境整備検討				政策番号	28	政策指標
					1	施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,670	0	0	0	0	0	2,670
補助事業							0
単独事業	2,670	0	0	0	0	0	2,670
令和4年度	2,670	0	0	0	0	0	2,670
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		0	3,200
市債+一般財源		0	3,200
決算		0	3,200
市債+一般財源		0	3,200

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	
0	0	

事業概要	南区における持続可能なまちづくりに向けて、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成についての検討を進める。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年深刻化が進む交通事業者の危機的な経営状況や、コロナ禍で加速化、多様化した生活様式の変化により、南区においても路線バスの減便が進んでいる。また、区西部では高齢化が進み移動の重要性が高まることが予想される。これらを踏まえると、基幹的な路線バスの維持といった単体視点で取り組むのではなく、より身近できめ細かな地域交通の確保の視点や、身近な範囲の生活機能の維持・充実の視点などを踏まえて、地域の交通とまちづくりの両輪で需要や価値を醸成し、多様な関係者の支え合いにより持続性を高めていくことが必要となっている。区局連携により取り組み、喫緊の課題解決手法を具体化するとともに、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成に資する手法（交通結節点整備及び土地利用誘導手法など）を具体化し、南区の持続可能なまちづくりを推進していくことが必要である。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の減便数推移（平日ダイヤ1日当たり 事業者提供資料から作成） 平成29年度：399便、平成30年度：326便、令和元年度：352便、令和2年度：1,688便 ※コロナ禍で減便が急増 コロナ禍による輸送人員の月別推移（令和元年を100としたときの指標比較 関東運輸局発表資料から作成） 令和2年 5月：52.0、8月：67.3、11月：70.9、2月：66.9 ※コロナ禍前比較で3～4割（最大5割）程度の減少 R2春減便：南区（平日7系統▲61便、休日10系統▲148便）、市南西部（平日21系統▲182便、休日19系統▲339便） タクシー相乗り制度化（令和3年11月） 南区の小売業店舗数推移（資料：各年商業統計調査） 平成11年1,754店 平成14年1,521店 平成16年1,403店 平成19年1,248店 平成26年741店 南区西部の高齢化率の推移と将来推計 南区西部（南区）：平成7年11.6%（14.7%） 平成17年19.5%（20.7%） 平成27年27.2%（25.9%） 令和7年29.6%（26.9%） 令和17年33.3%（29.6%） 令和27年37.5%（32.8%） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
南区の持続可能なまちづくりの推進	単位	目標	検討開始	調査・検討	調査・検討	手法の具体化	検証・推進	
	—	実績	PJ検討着手	調査・検討				
事業スケジュール	<p>【平成30年度】調整会議「今後の地域交通施策の進め方」にて、地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組イメージを例示＝乗継拠点や折返し場の整備</p> <p>【令和2年度】路線バス維持の検証（ケーススタディ）として交通結節点である井土ヶ谷駅周辺に折返し場等の機能を整備した場合の回送距離縮小や長大路線の解消に資する効果・有効性を調査</p> <p>【3年度】短期的な交通結節機能導入の実現性を検証（井土ヶ谷駅周辺のバス路線の状況を踏まえた規模、規制誘導手法）</p> <p>【4年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検討（その1）（実態把握と課題解決策の方向性整理）</p> <p>【5年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検討（その2）（喫緊の課題解決手法、中長期的な駅周辺・駅勢圏のあり方・実現手法の検討等）</p> <p>【6年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検証・推進（具体的取組、検討手法の検証など）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	検討調査費				
	細事業合計					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	井上 美幸	荒川 玄

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	5
事業名称	あらゆる輸送資源の活用検討事業			政策番号	28	政策指標
					1	施策番号
					2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	4,500						4,500
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度							0
増△減	4,500	0	0	0	0	0	4,500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,300		
3,300		

事業概要	<p>鉄道駅やバス停から離れ、また、人口密度が低く移動の需要が小規模となる戸塚区南西部の地域に対し、従来の公共交通であるバス・タクシーに加えて、新たに商業施設や福祉施設の送迎車両など地域の多様な輸送資源を活用し、地域内における持続可能な移動手段の確保に向けた制度の構築を目指します。</p>							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①戸塚区南西部の一部地域については、鉄道駅やバス停から大きく離れているが人口密度が低く移動の需要が小規模であることから、緑ナンバーでの事業成立性が低いため、持続可能な移動手段を確保するためには、白ナンバー車両の活用も含め検討することが必要です。</p> <p>②今後益々地域交通へのニーズの増加が予想される中で、小規模な需要に対し、よりスピーディに、検討が進められるメニューを拡大し、対応する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市都市計画マスタープラン戸塚区プラン「都市交通の方針」 (1) 公共交通の維持・充実【バス路線等の導入支援と再編成】 ・地域の特性やニーズに合ったバス路線等の導入に向けた地域の取組を支援します。 【参考】区勢統計調査2022 町別人口(人口密度)：東俣野町：4,095人(2,045人/km²)、小雀町：4,387人(2,240人/km²) 市全体：8,628人/km² 区全体：7,918人/km² 高齢者比率：東俣野町：25%~29.9%、小雀町：30~34.9% 市全体：24.8%、区全体：25.6%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
輸送資源の活用検討	単位	目標			面的詳細調査 実証実験	実証実験 制度検討	制度検討	
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和5年度 地域の交通資源の面的詳細調査、具体的な運行計画の立案、実証実験の実施 令和6年度 実証実験の実施、制度検討</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 面的詳細調査				
	② 取組検討・実証実験				
	細事業合計		0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	井上 美幸	土井 翔太